

子ども数についての意識の変容

Changes in attitudes to the family size

守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

Rie MORIIZUMI (moriizumi-rie@ipss.go.jp)

(National Institute of Population and Social Security Research)

新谷由里子 (国立社会保障・人口問題研究所)

Yuriko SHINTANI (shintani-yuriko@ipss.go.jp)

(National Institute of Population and Social Security Research)

現在多くの先進諸国において、合計特殊出生率は人口置換水準を下回っている一方、平均理想子ども数などの子ども需要を示す指標は2人以上を維持している。この「需要と現実のギャップによる低出生率」という状況の中で、子ども需要の動向を見ることは少子化分析において重要である。もし、この需要自体が縮小することで現実の出生率とのギャップが解消すれば、少子化の流れを変えるのは相当困難になるだろう。

日本でも1970年代半ば以降、置き換え水準を下回る低出生率が続いているが、理想・予定・希望子ども数などで把握できる子どもの需要に関しては、平均で2人以上を維持してきた。出生動向基本調査では、子ども数に関する意識（希望子ども数、理想子ども数、予定子ども数、追加予定子ども数）や、子どもを持つ理由、子どもの性別選好、理想や予定の子ども数を実現できない理由や可能性の有無、子どもの教育に関する意識といった子どもに対する考え方を把握するための設問が多く取り入れられている。これらの設問から、「子どもの需要水準」の変化、理想と予定のギャップの理由、需要水準の人口学的・社会経済的属性別の相違の有無などを分析することができる。

本報告では、①希望子ども数、理想・予定子ども数の変化、②子どもの性別選好の動向、③希望子ども数（独身者）と予定子ども数（夫婦）の属性別差異の有無、④理想子ども数を持たない理由からみた需給ギャップの要因、⑤子どもに対する教育期待の5つの観点から子ども数についての意識の変容を読み解き、最後に今後の子ども需要のゆくえを考察する。

まず、希望子ども数・理想子ども数・予定子ども数の変化では、いずれも平均値が漸減傾向にあり、分布で見ると0人、1人の増加と3人の減少傾向がみられる。特に、未婚男性では、第15回で希望子ども数が2人をはじめて切り、1.91となった。

子どもの需要数と関連が深い子どもの性別選好の推移をみると、子どもの性別組み合わせに理想が「ある」との回答割合が、夫婦、未婚男女とも今回調査では減少した。日本の子どもの性別選好は、男女児1人ずつはほしいとするミックス選好を持つ人がもっとも多く、これが理想子ども数や予定子ども数の平均値が2人のラインを維持している理由の一つであると考えられる。子どもの性別選好にこだわりがなくなると、子どもの数優先での

出生意思決定となり、全体として子どもの需要は減少する可能性が高い。平均希望子ども数が2を切った未婚男性でも、今回調査で希望の性別組み合わせがないと答えた割合が大きく増加している。

また、属性別に子ども需要に違いがみられるか観察した。現実的な子ども需要の指標とみられる未婚男女の希望子ども数と夫婦の予定子ども数について、属性別に平均値を比較した。今回初めて導入した設問である「小さい子どもとふれあう機会の有無」別には、未婚者、夫婦とも「ふれあい経験あり」のグループが「ふれあい経験なし」のグループより、結婚意欲（未婚者のみ）も希望・予定子ども数も高めである結果が出た。また、未婚女性と妻が持つ結婚・家族観別の集計では、伝統的意識を持つ女性のほうが予定子ども数は多めであった。

では、需要数より少ない子ども数になる要因は何なのであろうか。夫婦調査データを用いて、理想子ども数より予定子ども数が少ない理由を妻の年齢別にみると、「子どもの養育・教育費がかかりすぎるから」の選択率が群を抜いて高い。この回答傾向は1982年の第8回調査以来一貫して変わっておらず、若い世代ほど負担感が重い状況も改善していない。また、理想・予定子ども数組合せ別にみると、持つつもりの子どもの数によって明確に理由が異なっている。理想1人以上予定0人では不妊など身体的理由、理想2人以上予定2人以上では経済的理由が主因であった。また、予定子ども数にかかわらず「高年齢で生むのはいやだから」の選択率が高まっており、晩産化の影響が推測される。

理想・予定差の理由として常に高い選択率を示す「子どもの養育・教育費」であるが、その背景には親の側の意識も関係があるとみられる。第15回調査では、親が子どもに期待する進学段階をたずねているが、未婚男女・夫婦とも子どもには「大学以上」の学歴を期待する人が多数派であった。同じ設問がある第10回調査（1992年）では、女の子への進学期待は「短大・高専」が最多であったが、この20年ほどで女の子に対しても大卒期待が高まっている。いまや子どもの性別にかかわらず、親にとって子どもを大学まで出すことを前提とした子育て意識が広まっており、これが子育て費用の負担感につながっているとみられる。

以上、時系列の動向観察からは、全体として子ども需要は低下が続いているようにみえる。最後に視点を変えてコーホート別に理想・予定・希望子ども数の動向を観察した。すると、妻が1980年代以降生まれの若い夫婦では、1960年代・1970年代生まれの妻がいる夫婦よりも、妻同年齢時点で比較した子どもの需要レベルが高い傾向が見られた。ただし、同年齢の女性について、有配偶者と未婚者で出生意欲指標を比較してみると、1980年代以降生まれの女性では、未婚者の平均希望子ども数が微減か横ばいであるのに対して、有配偶女性では理想・予定子ども数の平均値が高まっている。つまり、若い世代では出生意欲が高ければ結婚するが、そうでなければ結婚していないという、「結婚＝子ども」という関係性が強まっているのかもしれない。かつてよりも結婚するかどうかが「個人の選択」となってきた中で、出生意欲の有無は、出生行動だけでなく、結婚行動にも影響力を強めている可能性がある。